

西村大臣記者会見要旨（速記版）

令和2年12月2日（水）16時10分～16時28分（18分）

（於：中央合同庁舎第8号館1階S101・103会議室）

（大臣冒頭発言）私からまず2点申し上げます。

まず、経済の指標についてであります。OECDが経済見通しを発表しました。日本については、9月の時点でマイナス5.8%、2020年、歴年ですね、としていたものが0.5%分上ぶれというか、上方修正でマイナスで5.3%、21年も1.5%とされていましたが、0.8ポイント上方修正で2.3で、新たに2022年1.5%と、こういう見通しを発表しております。

世界経済についても、本年2020年はマイナス4.2ということで、プラス0.3ですが、来年が4.2、そして22年が3.7という見通しを出しています。各国数字を出しています。

この見通しを基本にして見ますと、IMFとよく似ているんですが、落ち込み幅は比較的少なかったと。これは持続化給付金とか特別定額給付金1人10万円の給付を行ったなど、かなりの支援策を行ったこともあって、落ち込みは低いんですが戻りが遅いと。2022年段階で19年と比べて98、完全には戻らない。一方アメリカ、ドイツ、カナダ、フランスは、ほぼ19年に戻るといってあります。アトルックの日本経済に対する指摘の中では、徐々に回復しつつあるけれども、成長は依然として弱いと。さらなる対策を講じないと回復は遅れる可能性があるということ、さらなる支援策と構造改革が必要となるということでもあります。

さらに指摘が、今のことをちょっと詳しく書いていますが、徐々に再開してきていると、経済活動が。消費と輸出は回復しているけれども、投資が弱いと。それから雇用も、これは表題なんです。雇用も停滞して、賃金の回復には時間がかかると。それから、投資が弱さを継続すると。政府の取り組みは、事業を守り活力を支えてきているということで、見通しは不確定性を有しているということ、補正予算による追加的な歳出がないと、遅れる可能性があるということ、遅れる可能性があるということです。

ポイントの一番大事な点ですけれども、強靱性、生産性、持続可能性を強化すべきであるというポイントで、構造改革に集中すべきだということ、そして柔軟な働き方を推進、その例と

してテレワークの強化も上げられていますし、それから行政サービスのオンラインでのアクセス、容易にアクセス、こういったことも上げられています。雇用投資につながる、こういった取り組みがにつながるものであり、包摂的なものとすべきということが書かれています。

そして、グリーンについては、温室効果ガスの排出削減を支援する政策が求められている、研究開発が求められているということでもあります。

ということで、まさに今最後の詰めを、もう最終の詰めを行っている。来週にも取りまとめる経済対策の中で、我々が取り組もうとしていることをOECDからも指摘を受けたわけであり、こうした指摘も参考にしながら、まさに成長軌道にしっかりと乗せていくデジタル、グリーン、新しい経済社会の構造をつくっていく、そうした対策を取りまとめたいと思いますし、その中には今の指摘もありました、包摂的なものとすべきということで、弱い立場にある方、雇用、事業、家計もしっかりと支援すべきは支援をしながら対応していきたいというふうに考えております。

2点目に、コロナの状況ですけれども、病床の逼迫を大変懸念をしております。昨日、大阪府から関西広域連合、それから全国知事会に対して15日に開設予定の大阪コロナ重症者センター、これに勤務する看護師40名の派遣要請が行われました。吉村知事とも電話でやり取りをしております。昨日も話をしました。かなり緊迫感を持って対応されています。国としてやれることを全面的に支援する約束をしております。

今日その回答、つまり関西広域連合及び知事会から各都道府県に派遣可能人数の照会を行うということで、それを踏まえて回答があると思いますけれども、国として今後様々な状況を想定しながら、国としても派遣をすることも含めて、厚労省を初め関係省庁としっかりと準備をしておきたいというふうに考えています。

まずは、大阪府の考えとして、関西広域連合の近い都道府県の中で、域内で何とか融通、派遣をしてもらえないかと。その上で全国知事会にもお願いをしているようでもあります。それを踏まえて国に要請を行うということで聞いておりますので、国としても迅速に対応できるように準備を進めておきたいというふうに考えています。

いずれにしても、北海道でも死者の数が増えています。亡くなる方、本当に残念であります。ご高齢の方が多いと聞いておりますけれども、国民の皆さんの命を守ることが、何より大事であります。病床の確保、そして必要な人材の派遣など、国として支援できることを、しっかりと支援していきたいというふうに思います。

私からは、以上です。

(問) 東京発着のG・O・T・トラベルにつきまして、小池都知事が、高齢者や基礎疾患を持っている人に限定して自粛と言われましたが、感染拡大防止の面から効果を疑問視する声も上がっております。都の対応をどう受けとめられたのか。また今後感染拡大の状況次第では、いずれ強い対応を求めるお考えはありますでしょうか、お願いします。

(大臣) 昨日、菅総理と小池都知事の間で会談が行われました。御指摘のように、65歳以上の高齢者の方及び基礎疾患を持っている方による東京都を発着とする旅行の対応について一致が見られた、合意がされたところであります。菅総理からは、東京都の対応として理解できると。その上で国と東京都がしっかり連携をして感染拡大を何としても阻止すると、そういうことで一致をしましたということの表明があったところであります。

政府としては、この総理と知事の合意を受けまして、東京都と緊密に今連絡を取り合っているところでありますが、最終的な詰めを観光庁を中心に行っているところであります。合意を踏まえて迅速に適切に対応をしていきたいというふうに考えております。

その上で、東京都においては、一昨日になりますが、田村厚生労働大臣に対して小池知事が、まさに重症者の病床の確保について要請をするなど、先ほどから申し上げておりますとおり、この病床の確保が何より今、重要な局面になってきております。そして、いかに重症者を抑えていくかという観点、非常に大事な観点を踏まえて、今回の要請がなされたものというふうに承知をしております。

今日、厚生労働委員会だと思いますが、尾身会長も答弁の中で、今回の総理の決断は高齢者、基礎疾患を有する人たちへのメッセージとなるという趣旨で述べられております。総理と小池知事のこの合意を踏まえて、国と東京都が緊密に連携して対

応していく。このことが国民の皆さんに対して何よりも一丸となつて取り組む、そうしたメッセージになるものというふうに考えております。

まずは、この合意の最終的な詰めを急ぎたいというふうに思います。

（問）地方自治体は病床を確保しているけれども、ひどい状況になったとき、そこで働く人が集まってくれないという状況があるわけですね。その人たちに感謝の気持ちはみんな持っていますけれども、結局お金で報いるというんですかね。やはり何かその部分で見える形でやらないと、ただ集めるといっても、私はそこがよくわからないんですけれども、予備費がたくさんあるそうですから、GOTで65歳以上の人に行かせないんだったら、その分を回してもいいですから、本当にそういう人たちに報いるというのがないと、やっぱり集まらないんじゃないかと思うんですが、その辺については、大臣、どうお考えなんでしょうか。

（大臣）今まさに医療現場が逼迫してきている中で、現場で感染リスクを抱えながら対応していただいている医師、看護師を初め、関係の医療従事者の皆さんに、改めて敬意を表したいと思っております。

大変な中で大変な思いをして頑張っておられる。このことは分科会の医療関係の皆様からも、先般も切実な声を伺ったところであります。何とかこの逼迫、感染拡大を抑えていく。このために都道府県知事と連携をして、全力を挙げていきたいというふうに考えているところです。

感染者の数、陽性者の数が連日高どまりすると、どうしても入院される方、そして重症者の方が増えてきますので、遅れて増えてきますので、これからもさらに増えることを想定して、先手先手で手を打っていかねばいけないんだと思います。大阪府も非常に本当に強い危機感を持って知事が対応しておられます。府内のいろんな病院にもコロナの感染者の方の受け入れも要請をされているようでありまして、知事会、そしてその前に関西広域連合に今要請をして看護師さんの派遣などを見直しているということでもありますので、国としても全面的に全力で応援をしていきたいというふうに考えております。これは北海道も東京も同じであります。逼迫しているところをしっかりと支えていきたいと思っております。

その上で、昨日も国会で議論になりました。医療への支援として包括支援交付金ですね、これがまだ十分に都道府県から医療機関に行き届いていないということでもありますので、厚労大臣からも知事会に対して手続、これは議会の手続も含めてですが、迅速に対応してもらえるようにということで、改めてお願いもしているところであります。

3兆円分の支援を用意してきているわけではありますが、まだ十分に行き届いていないということでもありますので、まずはこれをしっかりと迅速に、それぞれが必要とする医療機関、多くの医療機関が非常に厳しい中でやっておられますので、早く届けることが大事だと思いますので、改めて知事会にもお願いをしたところであります。これは議会の関係がありますので、恐らく12月議会で対応されるところもあると思いますので、迅速な対応をお願いしたいというふうに思っております。

その上で、経済対策の中でもコロナの対応は1つ目の柱でありますので、その中で医療機関への必要な支援、しっかりと検討して盛り込んでいきたいというふうに考えております。

(問) 冒頭にあった東京都からの要請を受けて、65歳以上の高齢者のG・T・Oの自粛と、基礎疾患のある方の自粛ということが話されていますけれども、昨日大臣の会見では、小池都知事から事前に停止と自粛と2つの案が持ち込まれたというお話を、大臣がされておりました。今回総理のほうから自粛というふうに話があったわけですがけれども、停止ではなくて自粛になったことで、どういった効果が見込めるのか、あるいは停止ではなぜ難しかったのか、改めて教えていただけないでしょうか。

(答) 総理と小池知事の間で、先ほど申し上げたような65歳以上の高齢者の方及び基礎疾患を有する方による東京都を発着とする旅行の対応について、その自粛の呼びかけを行うということで合意をしたと承知をしております。

途中いろんな議論を私どももあったわけですがけれども、そういうことになりましたので、最終的な詰め、これは実務、観光庁の事業者の現場の対応も含めて、実務がありますので、そういう面でも最終的な詰めを行っております。詳細は観光庁からも近々発表することになると思いますので、観光庁の説明に譲りたいというふうに思います。